

第1 千葉地域の農林業の現状と課題

1 農林業の概要

千葉地域は千葉市、習志野市、市原市、八千代市の4市で構成され、県の中西部に位置しています。面積は712.28km²で千葉県全体の約14%を占めており、人口は約162万人で県全体の約26%を占める都市化の進んでいる地域です。一方で、4,053haの耕地と16,475haの広大な森林を有しており、緑豊かな環境が広がっています。

この地域は、大消費地に隣接し都市化の進んでいる都市的地域、中央部の平地農業地域、豊かな緑に囲まれた南部の中間農業地域に分類され、それぞれの特性を生かした農林業が展開されています。

都市的地域では、野菜や果樹、花きを主体とした集約的な経営、平地農業地域では水稻、野菜、畜産などの経営が行われています。また、中間農業地域では大規模な畜産経営やしいたけ・たけのこ等の特用林産物、直売向け農産物の生産などを組み合わせた複合経営が行われています。

(1) 農業産出額

令和5年の千葉地域の農業産出額は233億円で、平成30年の228億円から5年間で約5億円増加しました。(表1) この増加は、いも類、野菜、畜産の産出額が伸びたことによるものです。農業産出額の内訳は、園芸(野菜、果実及び花きの合計)が36%、畜産が39%、米が16%を占めています。(表2)

表1：千葉地域の農業産出額の推移

単位：千万円

年次	千葉県	千葉地域				
			千葉市	習志野市	市原市	八千代市
平成30年	42,590	2,285	860	39	991	395
令和5年	40,290	2,330	904	27	1,074	325

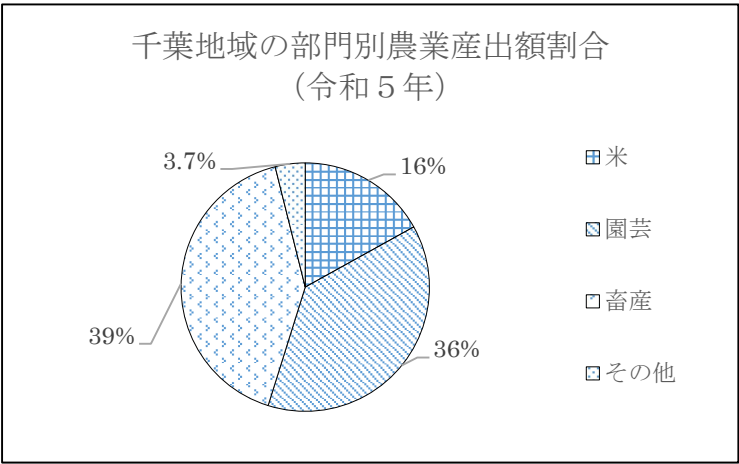
引用資料：平成30年及び令和5年市町村別農業産出額（農林水産省）

表2：千葉地域の部門別農業産出額の推移

単位：千万円

年次	合計	米	麦類 雑穀 豆類	いも 類	園芸				畜産	その他
						野菜	果実	花き		
平成30年	2,285	464	128	21	934	736	143	55	724	2
令和5年	2,330	376	62	25	844	746	91	7	917	0
割合*	100%	16%	3%	1%	36%	32%	4%	0.3%	39%	0%

※割合は、令和 5 年の農業産出額合計に占める部門別割合
 ※数値は集計値の原数を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しないことがある。
 引用資料：平成 30 年及び令和 5 年市町村別農業産出額（農林水産省）



（２）農林業経営体数・農業従事者数
 令和 7 年の農林業経営体数は 1,910 経営体で、10 年間で約 2,000 経営体減少しました。また、令和 7 年の実質的な農業の担い手である基幹的農業従事者※は、2,352 人で、10 年間で約 2,700 人減少しています。
 ※基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

表 3：千葉地域の農林業経営体数と基幹的農業従事者数の推移

年次	農林業経営体数 (経営体)		基幹的農業従事者数 (人)	
	千葉地域	参考：県	千葉地域	参考：県
平成 27 年	3,920	45,038	5,077	65,099
令和 2 年	2,810	35,473	3,440	50,328
令和 7 年	1,910	26,443	2,352	37,178

引用資料：2025 年農林業センサス（農林水産省）



表 4：市別の農林業経営体数と基幹的農業従事者数（令和 7 年）

市	農林業経営体数 (経営体)	基幹的農業従事者数 (人)
千 葉 市	644	859
習 志 野 市	42	77
市 原 市	912	908
八 千 代 市	312	508
合 計	1,910	2,352

引用資料：2025 年農林業センサス（農林水産省）

（３）耕地面積・森林面積

令和 7 年の経営耕地面積は 4,053ha で、その内訳は、田が 2,503ha 、畑（樹園地を含む）が 1,551ha です。

経営耕地面積に占める畑（樹園地を含む）の割合は 38%と、県平均の 31%を上回っており、水稻とともに畑作が盛んな地域です。

また、令和 7 年の経営耕地のある経営体数は 1,877 経営体で、1 経営体当たりの経営耕地面積は 2.2ha です。

表 5：千葉地域の経営耕地面積と 1 経営体当たりの経営耕地面積の推移

単位：ha，経営体

年次	経営耕地総面積		田		畑（樹園地を含む）	
	千葉地域	参考：県	千葉地域	参考：県	千葉地域	参考：県
平成 27 年	5,201	82,713	3,222	55,744	1,979	26,970
令和 2 年	4,648	76,592	2,837	53,136	1,810	23,456
令和 7 年	4,053	71,781	2,503	49,601	1,551	22,180

年次	経営耕地のある 経営体数		1 経営体当たりの 経営耕地面積	
	千葉地域	参考：県	千葉地域	参考：県
平成 27 年	3,854	44,476	1.3	1.9
令和 2 年	2,694	34,544	1.7	2.2
令和 7 年	1,877	25,894	2.2	2.8

引用資料：2025 年農林業センサス（農林水産省）

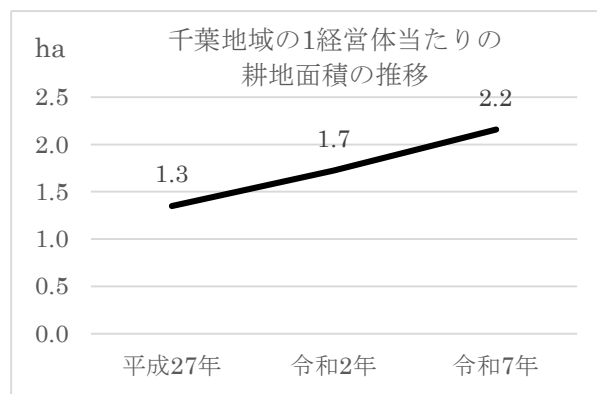
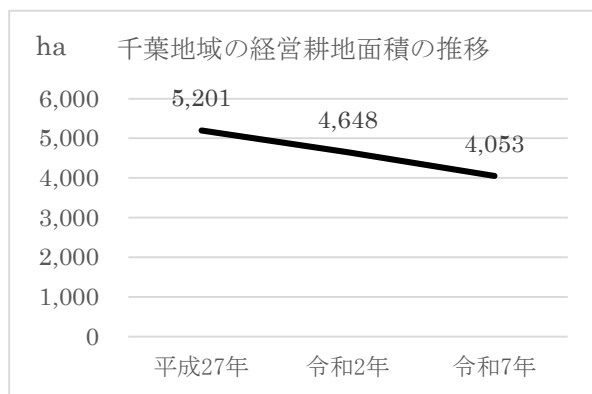


表 6：令和 7 年市別の経営耕地面積

単位：ha，経営体

	経営耕地 総面積	田	畑 (樹園地を 含む)	経営耕地 のある 経営体数	1 経営体 当たりの 耕地面積
千 葉 市	1, 433	559	874	628	2. 3
習 志 野 市	30	1	29	42	0. 7
市 原 市	1, 863	1, 524	340	898	2. 1
八 千 代 市	727	419	308	309	2. 4
合 計	4, 053	2, 503	1, 551	1, 877	2. 2

引用資料：2025 年農林業センサス（農林水産省）

森林面積は、林地開発等により年々減少傾向にあり、令和 6 年では 16, 475ha（県全体 144, 684ha）で、県全体の森林面積の 11. 4%を占めています。この多くは、千葉市東部、市原市南部に存在しています。

また、地域面積における森林が占める割合は 23. 1%（県全体 28. 1%）、森林面積におけるスギ・ヒノキなどの人工林の占める割合（人工林率）は 30. 5%（県全体 33. 5%）で、県全体よりそれぞれ、5. 0%、3. 0%低くなっています。

表 7：千葉地域の森林面積の推移

単位：ha

年度	千葉県	千葉地域				
			千葉市	習志野市	市原市	八千代市
平成 22 年	160, 591	19, 137	5, 089	14	13, 451	583
平成 27 年	157, 550	18, 495	4, 864	14	13, 055	562
令和 2 年	155, 292	18, 097	4, 742	14	12, 845	496
令和 6 年	144, 684	16, 475	3, 931	0	12, 223	321

引用資料：千葉県森林・林業統計書

（４）家畜頭羽数の状況

令和 7 年の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳用牛が 40 戸で 3,400 頭、肉用牛が 17 戸で 140 頭、豚が 9 戸で 30,000 頭、採卵鶏が 4 戸で 1,424,800 羽、ブロイラーが 6 戸で 283,600 羽となっています。飼養戸数は全体的に減少傾向にあります。一方、飼養規模については、乳用牛と採卵鶏で新規の大規模の経営が参入したため 1 戸当たりの飼養規模が大きくなりましたが、他の家畜では横ばいの状態が続いています。

（５）生産基盤の状況

令和 6 年における、管内の 30a 以上を標準とするほ場整備率は 57%となっています。市原市の海上地区では平成 20 年に、三和養老地区では平成 29 年に基盤整備が完了しました。これにより、大型機械の導入や水田の汎用化^{※1}が進み、裏作で寒玉キャベツ、ブロッコリーの作付や、麦や大豆のブロックローテーションが行われています。さらに、基盤整備を行った農地では、担い手への農地集積も進んでいます。

また、老朽化した農業水利施設の改善も進められており、市原市内の鶴舞、海上、西広の 3 地区で、基幹水利施設ストックマネジメント^{※2}事業を実施し、施設の長寿命化を図っています。

さらに、農村地域の防災・減災対策として老朽化したため池の整備を推進しており、市原市では桑山堰、潤井戸堰で対策が行われています。

今後も農地の基盤整備や老朽化した農業水利施設の長寿命化対策、農村地域の防災・減災対策を中心に、関係市や土地改良区等と連携して生産基盤の整備を推進していく予定です。

※1 水田の汎用化：水田を畑作地としても高度に利用できるようにすること。

汎用化するためには、排水路及び暗渠排水を整備することが有効。

※2 スtockマネジメント：施設の機能診断に基づき機能保全対策を実施することで、既存施設の有効活用や長寿命化を図り、構造物等の造成から役割を終えるまでの費用を低減する手法。

（６）有害鳥獣による農産物被害の状況

令和 6 年度の千葉地域における農作物被害の金額は約 36,336 千円（千葉市 10,508 千円、習志野市 62 千円、市原市 21,136 千円、八千代市 4,630 千円）です。被害の約 7 割はイノシシによるものであり、ハクビシン、アライグマ、カラス等の被害があります。

令和 6 年度には約 2,650 頭のイノシシを捕獲するなど、被害防止対策に取り組んでいますが、生息頭数の増加や生息地域の拡大により、防除対策を実施していない地域に被害が拡大しています。